

科目名	組織倫理論特講	担当者	サカイ 坂井	スオミ スオミ	期間	通年	単位数	4
-----	---------	-----	-----------	------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	<p>グローバル化の進む中、人間の尊厳、すべての人の人権の保護、そして持続可能な開発を実現する次世代への責任の重要性の認識が高まっている。国際社会が持続可能な開発目標（SDGs）を決定しようとしている今、これらの問題は討論の最前線にある。SDG 達成には企業、政府、民間のパートナーシップが不可欠である。複雑なグローバル化した世界で責任ある社会機関として機能するには、公共機関であっても私企業であっても、全ての組織は組織倫理に基づいて行動することがいっそう重要である。コースの前期は組織倫理の紹介、グローバル化から発生する困難を検討する。後期は人権推進と組織倫理の関連を分析する。</p>		
到達目標	<p>倫理的意思決定、戦略決定の方法論を理解し、それを使って実際のケースを分析する。グローバル化が組織倫理の実施にもたらすチャレンジを理解する。日本政府だけでなく日本企業及び市民が SDG 達成にどのように貢献できるかを組織倫理の視点から分析する</p>		
学修方法	<p>レポートを通した学修は、課題に沿って作成し、manaba を通じて教員のコメントなどを参考に修正を重ねて、最終版としてまとめてから、manaba に改めて最終版として提出するプロセスを経る。教員とのやり取りは、manaba を通じたコミュニケーションを前提とする。</p> <p>新しい情報を常に入手することが重要となるので、関連する Website や新聞記事などの分析は欠かせない。そのため、日常からの情報収集にも配慮する。</p> <p>具体的には、教材や参考図書を読み込むこと、それらを吸収したうえで関連した新情報も分析し、レポートの課題に対する自分の考え方をまとめる。</p>		
スケジュール	<p>前期レポートは9月中旬、後期レポートは1月中旬となっている。従って、以下のようなスケジュールが目安として考えられる。</p> <p>前期：教材1のレポート課題(1)の草稿は7月末、課題(2)は8月末を目処に提出する。取り上げる題材については、草稿としてまとめる前に、メール等で相談することが望ましい。いずれの課題も9月中旬までに最終稿を提出する。</p> <p>後期：教材2のレポート課題(1)の草稿は11月中旬、課題(2)は12月中旬を目処に提出する。取り上げる題材については、草稿としてまとめる前に、メール等で相談することが望ましい。いずれの課題も2018年1月課題提出締切日までに最終稿を提出する。</p>		
成績評価	種別	割合	評価基準
	レポート	80%	<p>課題に沿った論理構築がなされているか。</p> <p>3,000-4,000字という短い字数で、自分の意見をまとめられているか。</p> <p>十分に教材を読み込んでいるかどうか。</p> <p>参考文献、先行研究などの情報検索が十分かどうか。</p> <p>脚注などレポート作成に必要な情報が正確に含まれているか。</p>
	平常評価	20%	manaba を通じて行われるコメントに関する修正度合
履修者への要望	<p>成績の評価基準にも記したように、論理的であることと自分の意見をまとめることを主眼としているので、どんな小さな点でも構わないので、自分の考えや気づきを大切にして、レポートを書いていただきたい。</p>		

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： ジョセフ・R. デジャルダン（文京学院大学グローバル・カリキュラム研究会 訳） 教材名： 『ビジネス倫理学入門』（文京学院大学総合研究所，2014年） ISBN:978-4-905194-72-9 2,500円+税 ビジネス倫理を企業の経営者や経営幹部の視点からだけでなく、従業員、顧客そして市民の視点から検討する枠組みを提供する。倫理的組織を創り、推進するため倫理的問題の理解、分析、その意義を理解する感受性を養うことを目的とした書籍である。グローバル化の中、重要性が増している環境責任、多様性と差別、文化の違いを超えた価値観と国際的な権利の考察もする。
参考図書	増田英次『もうやめよう！その法令遵守』（フォレスト出版，2012年）ISBN:978-4-89-451467-6 1,400円+税
履修上のポイント	以下の点に留意して、レポートをまとめる：(1) 組織倫理と法律の関係；(2) 組織倫理と、平等、公正、ジェンダー、持続可能な開発、人権などの概念の関連性；(3) 倫理的決定の過程；(4) 倫理的決定の推進における企業経営者、従業員、顧客、政府そして市民の役割。
レポート課題 1	近年に日本でニュースになった企業もしくは他の組織のスキャンダルを選び、そこにどのような倫理的問題が含まれているかを検討し、その問題を各種ステークホルダーの視点から考察し、倫理学理論および個人と地域社会の権利と組織経営者、従業員、顧客、政府、市民等の責任の観点から分析する。 留意点： 新聞記事や website の分析が重要である。
レポート課題 2	持続可能なビジネスの実現と組織倫理との関係を様々なステークホルダーの視点から検討し自分なりの議論を展開する。 留意点： グローバルなビジネス環境の中でのサプライチェーン・マネジメントも考慮する。

基本教材 2	
教材の概要	著者名： ジョン・ジェラルド・ラギー（東澤 靖 訳） 教材名： 『正しいビジネス』（岩波書店，2014年）ISBN: 978-4-00-025976-7 3,400円+税 ビジネスによる人権への有害な影響はビジネス界、各国政府そして市民社会から国際問題としての認識が高まっている。この書籍はグローバル化の中、人権の「保護・尊重・救済の枠組み」とこれをもとにした「ビジネスと人権に関する指導原則」が定められる過程を描いている。
参考図書	1) 部落解放・人権研究所企業部会編、菅原絵美著『人権 CSR ガイドライン』（解放出版社，2013年）ISBN:978-4-75-922408-5 1,500円+税 2) 『国連グローバル・コンパクト4分野10原則の解説』 Website: http://www.ungc.jn.org/gc/principles/index.html （グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークからダウンロード可 日本語版 2013年） 3) 『子どもの権利とビジネス原則』 Website: http://www.unicef.or.jp/csr/pdf/csr.pdf （日本ユニセフ協会からダウンロード可 日本語版 2014年）
履修上のポイント	以下の点に留意して、レポートをまとめる：(1) 持続可能な開発目標（SDGs）達成へのビジネス界の役割；(2) 人権の「保護・尊重・救済の枠組み」と「ビジネスと人権に関する指導原則」の実施状況及び課題；(3) 「ビジネスと人権に関する指導原則」の実施にあたり、コンプライアンスを超えた組織倫理の持つ役割。
レポート課題 1	人権の「保護・尊重・救済の枠組み」によると政府は第三者による人権侵害からの保護と侵害があった場合の救済の義務がある。各国政府また国際機関は「保護」の実現のためどのような政策、ガイドランスを出しているか、その実施上、組織倫理はどのような役割を持つかを自分なりに議論する。 留意点： 贈収賄等の汚職と人権の関連も考慮する。
レポート課題 2	日本が国際社会の一員として「保護・尊重・救済の枠組み」を実行するために政府、ビジネス、市民の持つ役割と課題を探る。「ビジネスと人権に関する指導原則」、組織倫理を考慮して自分なりに議論する。 留意点： 持続可能な開発目標（SDGs）達成のための日本企業を含めた日本の役割を考慮する。